

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成21年度第1四半期～
(平成21年4月～6月末)

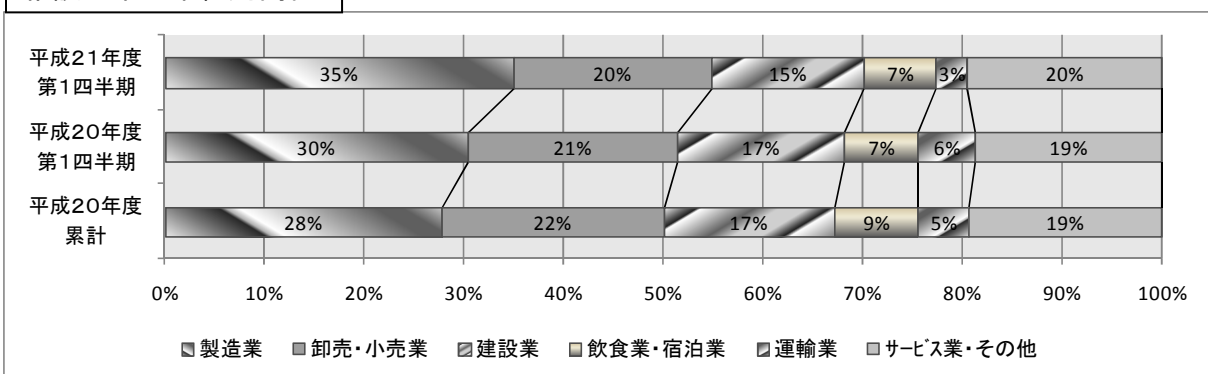
平成21年8月
中小企業庁
経営支援課

平成21年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成21年度第1四半期に協議会に相談に訪れた企業は779社でした。これは、前年同期（768社）に比べ、わずかですが増加しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向は変わりませんが、昨年度（平成20年度累計及び平成20年度第1四半期）と比較して、製造業の割合が増えています。

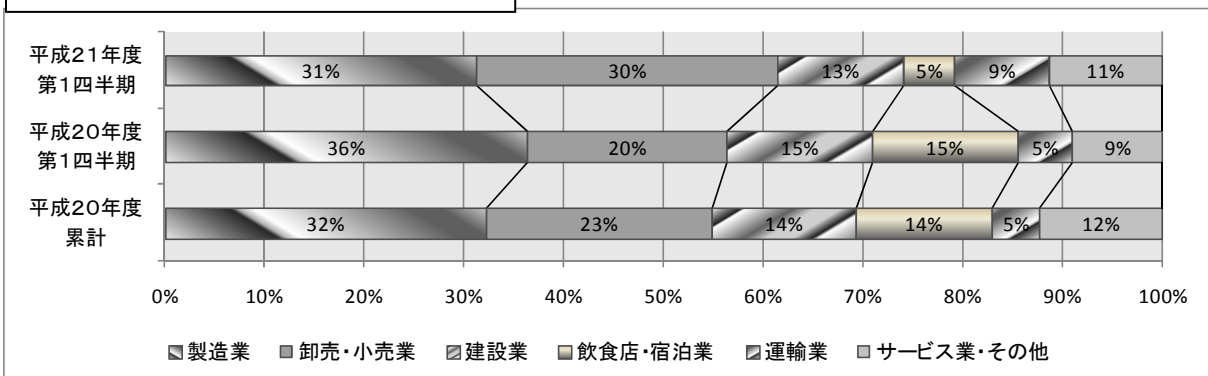
相談企業の業種別割合



2 再生計画の策定支援について

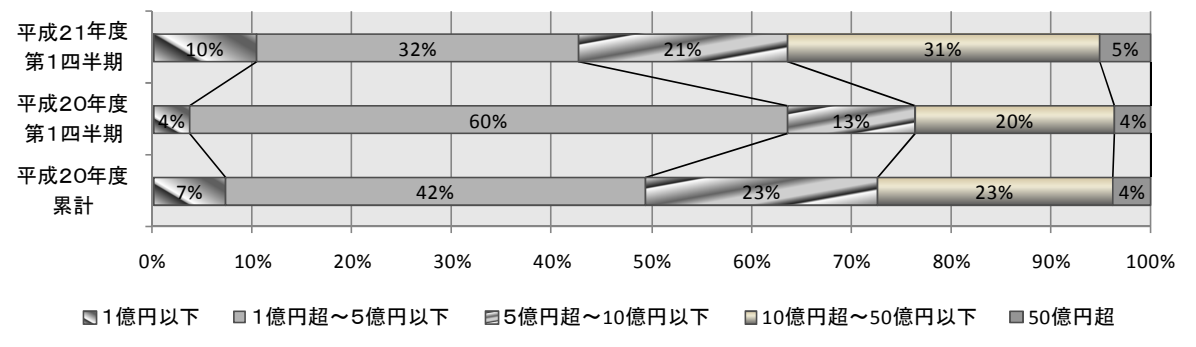
- 平成21年度第1四半期に再生計画の策定を開始した案件は169社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が79件ありました。
- また、平成21年度第1四半期に再生計画の策定を完了した案件は96社でした。これは、前年同期（55社）に比べ、約7割増加しました。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。これを、昨年度と比較してみると、これらの業種が上位を占める傾向には変わりはありませんが、詳細を見ると、卸売・小売業の割合が10ポイントの増加、飲食業・宿泊業の割合が10ポイントの減少となりました。

再生計画策定完了企業の業種別割合

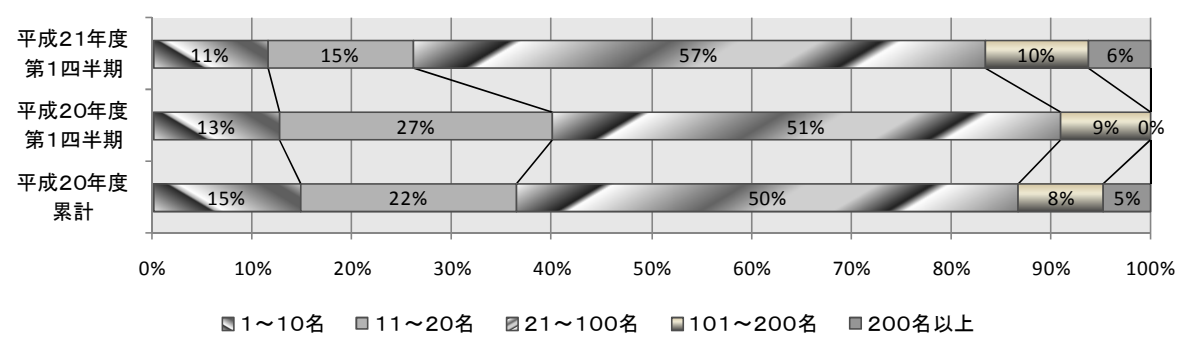


- また、売上高では、売上高1～5億円の企業の割合が大幅に減少し、5億円を超える企業の割合が増加しています。
- 従業員数では、21～100名が全体の約6割を占める一方、20名以下の小規模な企業が全体の約4分の1まで減少しました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

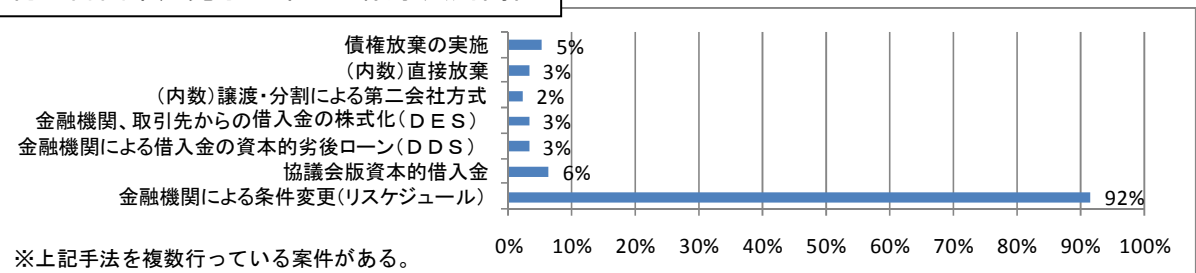


再生計画策定完了企業の従業員別割合



- 金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が（他の手法を併用したものを含め）全体の約9割を占め、金融機関から債権放棄を受けた案件が5%に留まりました。
これは、昨今の経済環境状況から、債権放棄のような抜本的な再生手法を実施する案件については債権者・債務者間の合意形成が困難となっていることや、昨年秋に金融検査マニュアルが改定され、再生支援協議会が策定する「合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画」により債務者区分の上位変更が認められたことから、リスケジュールによる支援完了案件が増えたことが背景にあるものと考えられます。

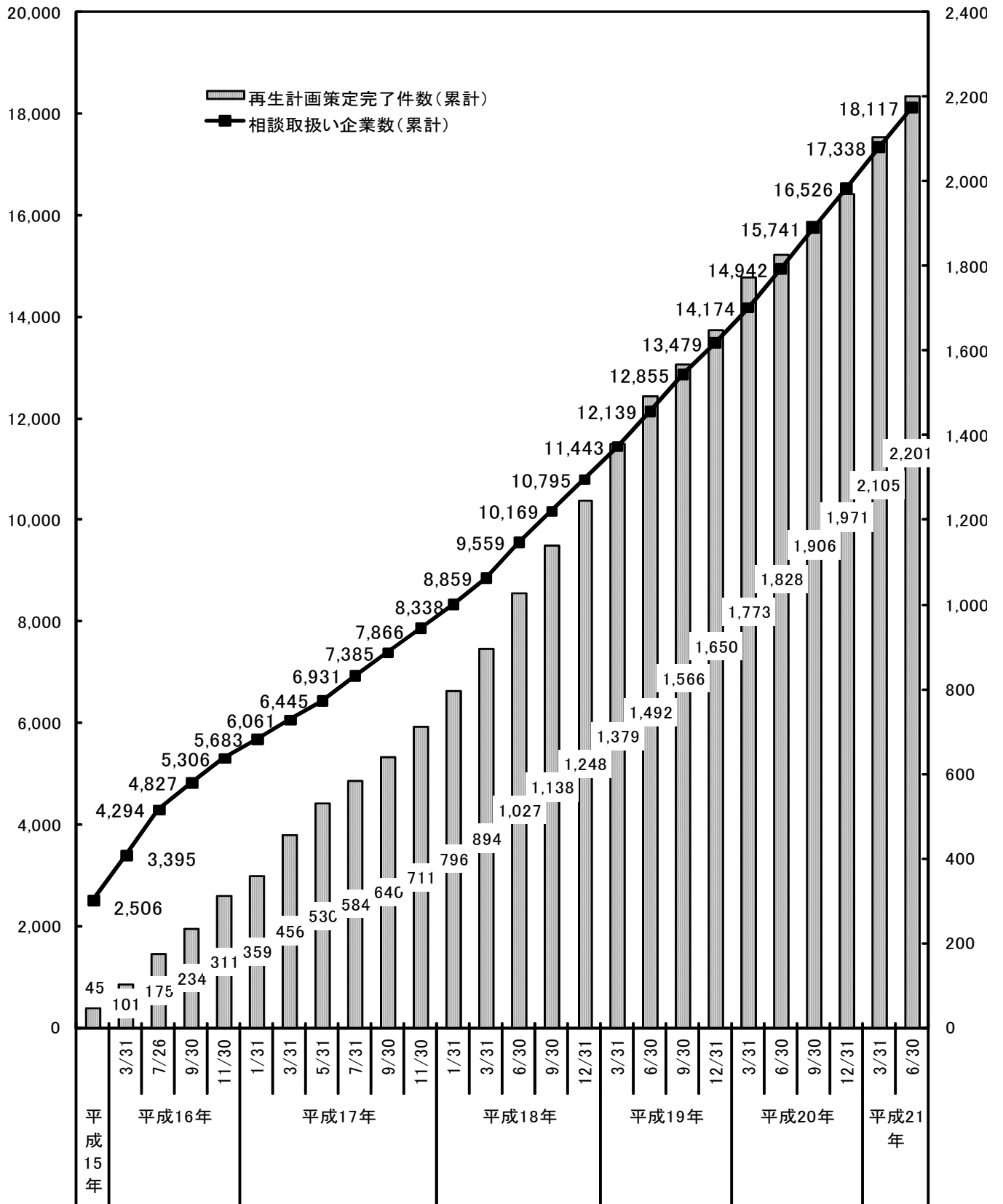
再生計画策定完了企業の金融手法別割合



1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成21年度第1四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成21年度 第1四半期	
北海道	札幌商工会議所	451	25	9
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	339	17	8
岩手県	盛岡商工会議所	297	11	9
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	532	18	2
秋田県	秋田商工会議所	170	4	0
山形県	(財)山形県企業振興公社	190	11	3
福島県	(財)福島県産業振興センター	312	26	0
茨城県	水戸商工会議所	472	14	6
栃木県	宇都宮商工会議所	483	16	9
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	331	13	0
埼玉県	さいたま商工会議所	512	11	4
千葉県	千葉商工会議所	476	24	8
東京都	東京商工会議所	1152	75	16
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	398	26	13
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	317	9	0
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	248	14	2
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	424	12	4
静岡県	静岡商工会議所	484	11	2
愛知県	名古屋商工会議所	474	28	8
岐阜県	岐阜商工会議所	303	10	0
三重県	(財)三重県産業支援センター	264	15	1
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	235	7	29
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	286	17	3
福井県	福井商工会議所	345	17	2
滋賀県	大津商工会議所	248	16	11
京都府	京都商工会議所	315	20	7
奈良県	奈良商工会議所	259	8	1
大阪府	大阪商工会議所	828	50	6
兵庫県	神戸商工会議所	472	23	10
和歌山県	和歌山商工会議所	181	3	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	187	5	1
島根県	松江商工会議所	220	5	1
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	931	17	5
広島県	広島商工会議所	351	20	3
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	310	5	2
徳島県	徳島商工会議所	231	7	1
香川県	高松商工会議所	347	8	4
愛媛県	松山商工会議所	259	11	2
高知県	高知商工会議所	190	5	0
福岡県	福岡商工会議所	573	40	4
佐賀県	佐賀商工会議所	370	17	0
長崎県	長崎商工会議所	417	24	4
熊本県	熊本商工会議所	463	13	1
大分県	大分県商工会連合会	309	11	2
宮崎県	宮崎商工会議所	276	17	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	380	13	2
沖縄県	那覇商工会議所	505	10	0
合 計		18,117	779	209

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

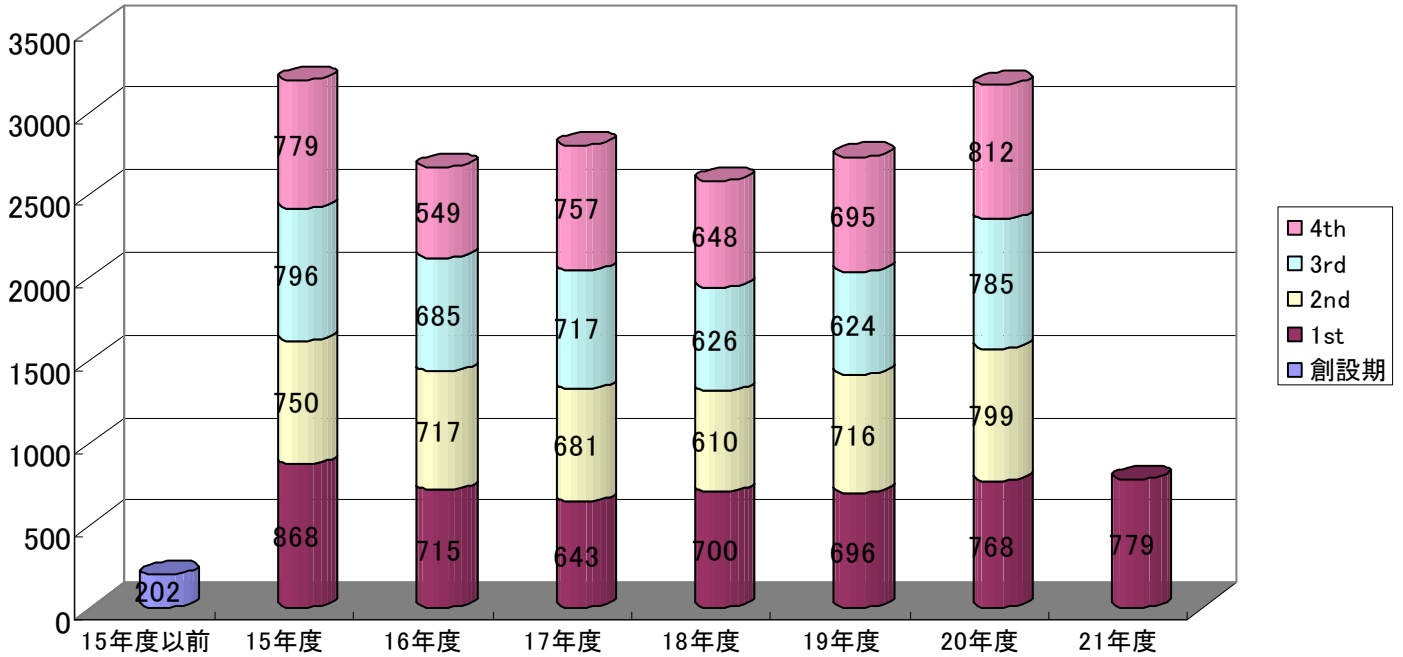
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 21 年度 第 1 四半期 計画策定 事前調査中	平成 21 年度 第 1 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 21 年度 第 1 四半期		
北海道	札幌商工会議所	81	8	0	11
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	31	4	2	21
岩手県	盛岡商工会議所	30	3	0	8
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	23	0	0	7
秋田県	秋田商工会議所	24	0	2	8
山形県	(財)山形県企業振興公社	25	1	1	11
福島県	(財)福島県産業振興センター	27	2	2	14
茨城県	水戸商工会議所	61	0	2	4
栃木県	宇都宮商工会議所	122	8	0	30
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	23	0	2	14
埼玉県	さいたま商工会議所	66	0	0	10
千葉県	千葉商工会議所	53	0	0	8
東京都	東京商工会議所	98	3	10	25
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	46	1	2	10
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	40	0	1	5
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	27	2	0	5
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	16	0	1	4
静岡県	静岡商工会議所	79	3	1	14
愛知県	名古屋商工会議所	51	2	4	10
岐阜県	岐阜商工会議所	36	3	0	11
三重県	(財)三重県産業支援センター	31	0	2	11
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	24	0	3	9
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	62	0	1	33
福井県	福井商工会議所	45	3	0	0
滋賀県	大津商工会議所	36	3	1	8
京都府	京都商工会議所	78	6	3	15
奈良県	奈良商工会議所	24	0	0	4
大阪府	大阪商工会議所	54	3	2	15
兵庫県	神戸商工会議所	44	2	3	17
和歌山県	和歌山商工会議所	21	0	0	5
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	31	1	0	5
島根県	松江商工会議所	35	0	1	7
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	92	4	3	9
広島県	広島商工会議所	55	3	3	11
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	73	2	3	15
徳島県	徳島商工会議所	49	2	0	12
香川県	高松商工会議所	50	2	0	10
愛媛県	松山商工会議所	66	1	0	7
高知県	高知商工会議所	51	4	1	12
福岡県	福岡商工会議所	52	5	0	16
佐賀県	佐賀商工会議所	39	4	12	2
長崎県	長崎商工会議所	47	1	0	8
熊本県	熊本商工会議所	46	2	0	5
大分県	大分県商工会連合会	21	0	0	5
宮崎県	宮崎商工会議所	28	0	4	11
鹿児島県	鹿児島商工会議所	48	6	1	3
沖縄県	那覇商工会議所	40	2	6	7
	合 計	2,201	96	79	492

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

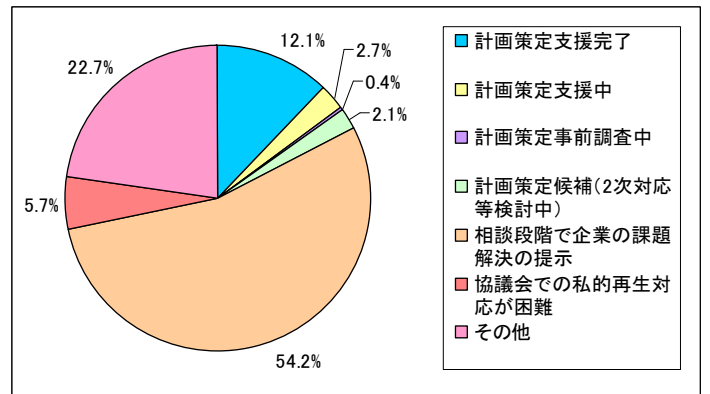
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(18,117件)の年度別推移



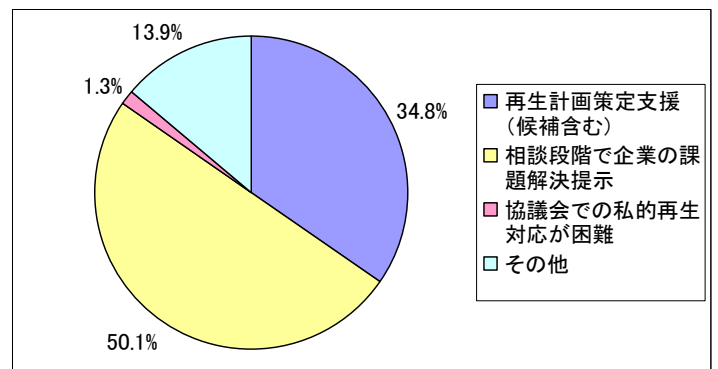
(2) 企業相談数 (18,117社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,201	12.1%
計画策定支援中	492	2.7%
計画策定事前調査中	79	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	376	2.1%
相談段階で企業の課題解決の提示	9,816	54.2%
協議会での私的再生対応が困難	1,032	5.7%
その他	4,121	22.7%
計	18,117	100.0%



(3) 20年度第4四半期企業相談数 (779社) に対する対応状況

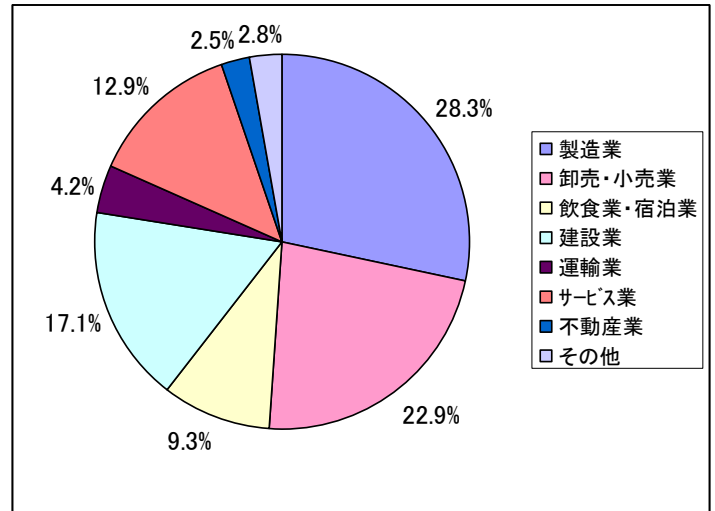
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	271	34.8%
相談段階で企業の課題解決提示	390	50.1%
協議会での私的再生対応が困難	10	1.3%
その他	108	13.9%
計	779	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,124	28.3%	272	34.9%
卸売・小売業	4,150	22.9%	155	19.9%
飲食業・宿泊業	1,677	9.3%	56	7.2%
建設業	3,101	17.1%	119	15.3%
運輸業	768	4.2%	25	3.2%
サービス業	2,342	12.9%	95	12.2%
不動産業	450	2.5%	24	3.1%
医療・福祉	178	1.0%	11	1.4%
情報通信業	160	0.9%	14	1.8%
鉱業	32	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	99	0.5%	4	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.2%	3	0.4%
合計	18,117	100.0%	779	100.0%

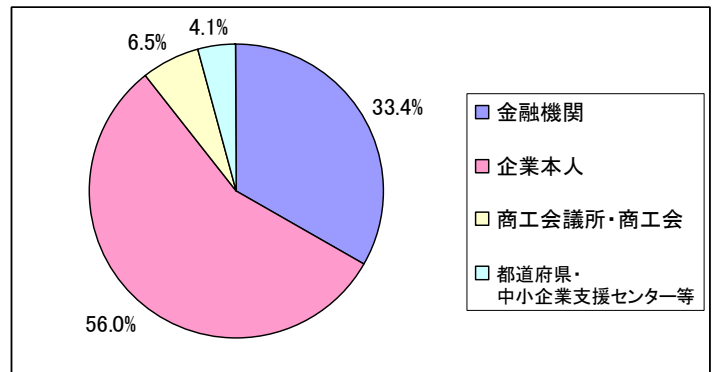
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

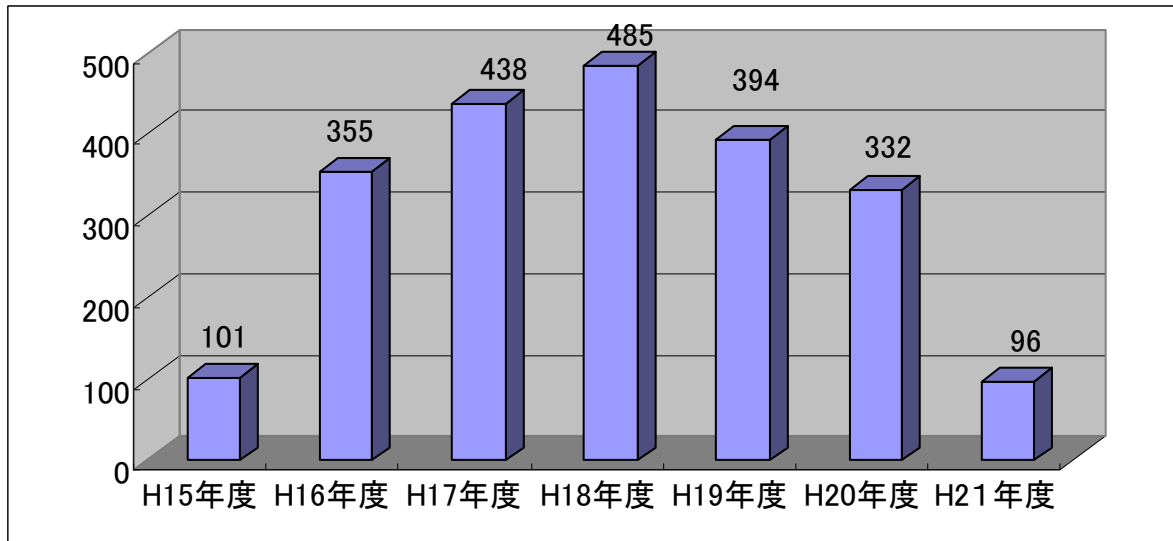
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	6,043	33.4%	232	29.8%
企業本人	10,151	56.0%	415	53.3%
商工会議所・商工会	1,174	6.5%	60	7.7%
都道府県・ 中小企業支援センター	749	4.1%	72	9.2%
合計	18,117	100.0%	779	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件 2,201 社（今回公表分 96 社含む）の特徴

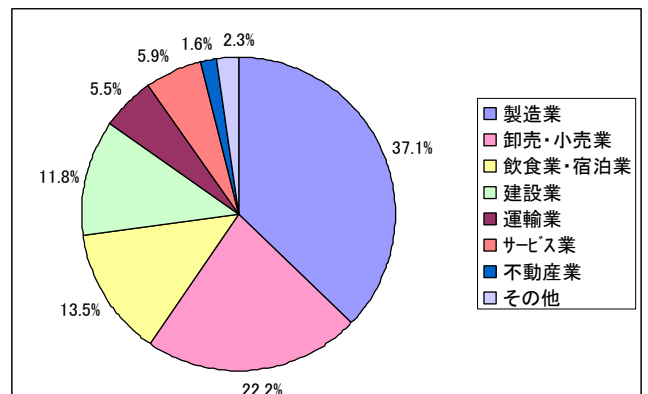
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	817	37.1%	30	31.3%
卸売・小売業	489	22.2%	29	30.2%
飲食業・宿泊業	298	13.5%	5	5.2%
建設業	260	11.8%	12	12.5%
運輸業	120	5.5%	9	9.4%
サービス業	130	5.9%	9	9.4%
不動産業	36	1.6%	1	1.0%
医療・福祉	15	0.7%		
情報通信業	11	0.5%	1	1.0%
鉱業	9	0.4%		
教育、学習支援業	13	0.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,201	100.0%	96	100.0%

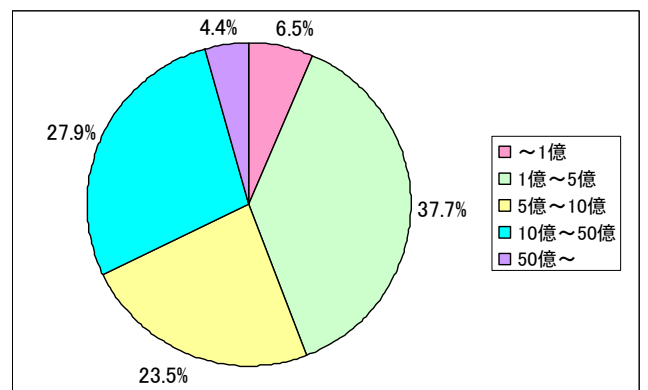
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	143	6.5%	10	10.4%
1億円超～5億円以下	829	37.7%	31	32.3%
5億円超～10億円以下	518	23.5%	20	20.8%
10億円超～50億円以下	615	27.9%	30	31.3%
50億円超	96	4.4%	5	5.2%
合計	2,201	100.0%	96	100.0%

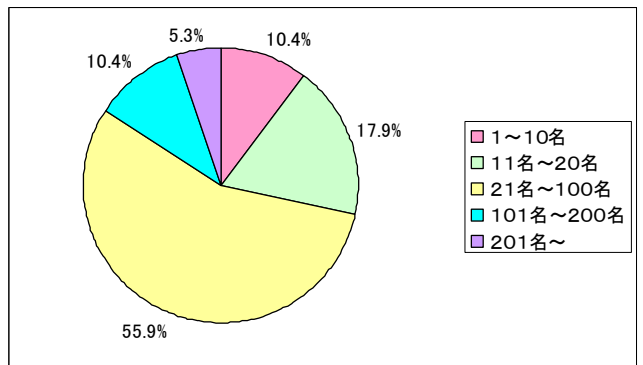
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	229	10.4%	11	11.5%
11名～20名	394	17.9%	14	14.6%
21名～100名	1,231	55.9%	55	57.3%
101名～200名	230	10.4%	10	10.4%
201名以上	117	5.3%	6	6.3%
合計	2,201	100.0%	96	100.0%

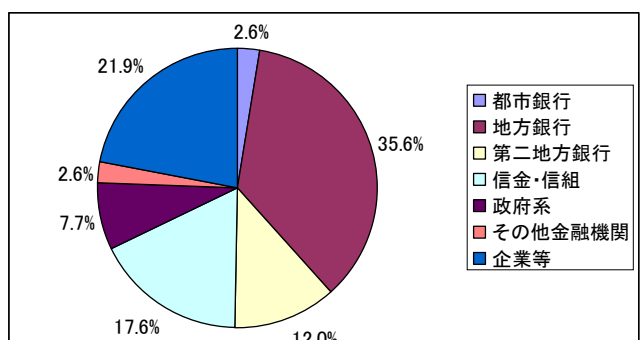
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,720	78.1%	75	78.1%
都市銀行	58	2.6%	1	1.0%
地方銀行	784	35.6%	36	37.5%
第二地方銀行	265	12.0%	15	15.6%
信金・信組	387	17.6%	19	19.8%
政府系	169	7.7%	4	4.2%
その他金融機関	57	2.6%	0	0.0%
企業等	481	21.9%	21	21.9%
合計	2,201	100.0%	96	100.0%

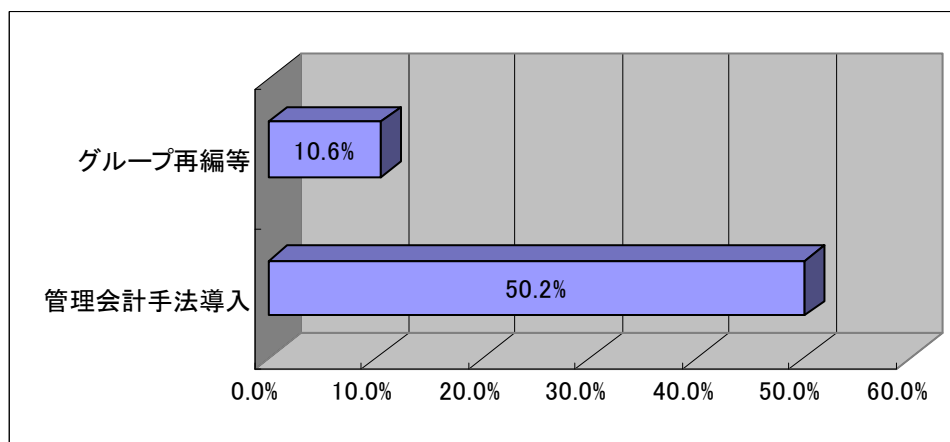
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1105	50.2%	51	53.1%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	233	10.6%	18	18.8%
完了案件総数	2,201		96	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 137,625 人（今回公表分で 5,536 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,602	72.8%	53	55.2%
（うち新規に雇用した企業）	215	9.8%	4	4.2%
人員を削減した企業	599	27.2%	43	44.8%
完了案件総数	2,201	100.0%	96	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債権放棄の実施	498	22.6%	5	5.2%
・直接放棄	265	12.0%	3	3.1%
・譲渡・分割による第二会社方式	233	10.6%	2	2.1%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	2.5%	3	3.1%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	160	7.3%	3	3.1%
協議会版資本的借入金	11	0.5%	6	6.3%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,407	63.9%	88	91.7%
平成17年税制改正適用	31	1.4%	2	2.1%
RCCや債権管理会社からの卒業	157	7.1%	0	0.0%
ファンド活用	124	5.6%	0	0.0%
完了案件総数	2,201		96	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	583	26.5%	46	47.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	115	5.2%	1	1.0%
信用保証協会によるプレDIP	10	0.5%	1	1.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	2,201	100.0%	96	100.0%

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

再生計画策定完了案件の概要

○平成21年度第1四半期（平成21年4月～6月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成21年度第1四半期に再生計画策定支援を完了した案件は、96件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、50件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、46件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

(参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

◆「中小企業再生支援協議会実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(46件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資で 活用された 制度	実質債務超 過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
2156	製材業	3	221	23	○						○				○				○		リスク		7	5	8	1
2157	工事業	10	215	12	○				○		○				○				○	○	リスク		5	5	3	-
2158	建築資材卸	20	549	18	○				○		○				○				○		リスク		5	5	13	1
2159	食品製造	72	1,030	67	○	○			○		○				○				○		リスク		5	5	23	1
2160	サービス業	15	551	62	○				○						○	○					リスク	プレDIP	4	5	7	1
2161	サービス業	49	261	74							○				○						リスク		-	5	18	4
2162	飲食業	5	228	30											○	○					リスク		-	5	18	1
2163	製造業	56	639	39	○							○			○		○	○			リスク		8	5	9	2
2164	建設業	99	6,018	61												○					無し		5	2	9	1
2165	建設資材卸	50	3,134	38			○	○			○			○	○				○	○	リスク	保証協会 保証付き	8	8	19	2
2166	運輸倉庫業	30	2,579	345																	無し		14	14	4	1
2167	印刷業	50	578	67	○																無し		5	4	8	3
2168	酪農業	270	9,512	148			○				○									○	リスク		12	12	1	-
2169	情報・通信	24	132	21											○						リスク		25	5	19	1
2170	紙加工品製造	10	1,784	40				○													リスク		7	3	10	-
2171	金型製造	23	446	19							○			○	○	○				○	リスク		7	3	7	1

(参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

番号	業種	企業の取組									経営者等の取組									金融支援方法	新規融資で活用された制度	実質債務超過解消 計画年度	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換 計画年度	
		資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他				計画年度	計画年度		倍
2172	食品加工	31	1,713	169			○	○			○				○	○				リスク		10	3	8	1	
2173	不動産業	20	85	6			○				○				○	○		○		リスク		6	5	20	2	
2174	建設業	21	1,362	20	○			○							○					リスク		19	10	9	1	
2175	建具製造業	82	2,740	39			○	○							○					リスク		6	6	10	-	
2176	建設資材卸	32	2,886	55	○		○	○					○		○					リスク		5	5	18	1	
2177	食品加工	6	399	40	○			○					○	○				○		リスク		7	7	7	1	
2178	製造業	10	475	76	○	○		○			○				○			○		リスク	保証協会 保証付き	8	5	4	2	
2179	建設業	20	476	-			○			○								○		リスク		-	5	3	-	
2180	運送業	40	186	33				○												リスク		10	5	11	3	
2181	小売業	-	46	6							○				○	○		○		リスク		6	5	6	1	
2182	製造業	12	813	45	○			○						○	○					リスク		8	5	11	3	
2183	宿泊業	10	2,320	157	○										○					無し		12	5	19	3	
2184	製造業	20	481	48	○		○								○					リスク		-	4	9	1	
2185	電気機器製造業	44	533	76	○		○	○				○			○		○			DES		5	2	7	2	
2186	資材卸売	20	855	27	○									○	○			○		リスク		10	10	11	1	
2187	宿泊業	12	600	35	○									○	○					リスク		2	5	13	-	
2188	衣料品卸売	3	40	3	○											○				リスク		5	5	13	5	

(参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

番号	業種	企業の取組									経営者等の取組									金融支援方法	新規融資で活用された制度	実質債務超過解消 計画年度	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換 計画年度	
		資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他				計画年度	計画年度		倍
2189	サービス業	379	1,479	65	○		○							○					リスク		13	5	10	2		
2190	食品卸	30	1,014	113	○		○							○					リスク		6	5	10	1		
2191	宿泊業	84	307	33										○					リスク		不明	5	33	不明		
2192	建設業	30	1,265	25			○			○								○	リスク		8	5	6	1		
2193	建設業	10	716	15						○								○	リスク		1	5	8	1		
2194	運輸業	10	40	14						○			○					○	リスク		8	5	1	1		
2195	建設業	27	129	5															リスク	保証協会 保証付き	1	5	2	1		
2196	小売業	-	62	3														○	リスク		6	6	9	1		
2197	製造業	20	504	27	○		○	○		○				○	○				リスク		11	5	14	3		
2198	卸売・小売業	3	51	6	○					○				○	○				リスク		9	5	12	1		
2199	製造業	10	45	1	○					○				○	○				リスク		9	5	12	1		
2200	建設業	10	228	16	○									○	○				リスク		5	5	12	1		
2201	サービス業	10	228	3		○		○		○			○	○	○	○			DDS		1	5	17	2		